

令和4年

山口県の工業

—2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果—



山口県

令和7年3月

目 次

利用に当たって	1
調 査 結 果	
1 概要	9
2 事業所数	1 0
3 従業者数	1 2
4 製造品出荷額等	1 4
5 付加価値額等	1 8
6 有形固定資産投資総額	2 2
7 原材料使用額等	2 4
8 現金給与総額等	2 6
9 在庫投資総額	2 8
1 0 1日当たり用水量	2 9
1 1 敷地面積	2 9
1 2 市町別の状況	3 0

利 用 に 当 た っ て

I 「経済構造実態調査」について

1 調査の目的

経済構造実態調査は、我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的として毎年（経済センサス-活動調査の実施年を除く）実施している。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

3 調査日

令和5年6月1日

4 調査対象

(1) 産業横断調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業を除く。

- ①「大分類A-農業，林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象としている。

(2) 製造業事業所調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる「大分類E-製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲としている。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

II 「令和4年 山口県の工業」について

1 集計の内容

(1) 「令和4年 山口県の工業」（以下、「本書」という。）は、総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」の製造業事業所調査（以下、「製造業事業所調査」という。）の確報結果の調査票情報を、以下の全てに該当する製造業の事業所について山口県が独自集計したものである。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(2) 本書での表示年次、各年次に実施した統計調査名、それぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおりである。

調査結果のうち、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額などについては、本書での表示年次における1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、本書での表示年次の翌年6月1日現在の数値である。

本書での表示年次	統計調査名	経理外項目 (事業所数、従業者数)	経理項目 (製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額など)
		調査時点	調査期間
令和2年	令和3年(2021年)経済センサス-活動調査	令和3年6月1日現在	令和2年1月～12月
令和3年	2022年経済構造実態調査	令和4年6月1日現在	令和3年1月～12月
令和4年	2023年経済構造実態調査	令和5年6月1日現在	令和4年1月～12月

(3) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で集計している。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

- ①ガイドライン中では在庫について補正処理の対象外とされており、本書では補正処理を行っていない。なお、「平成27年」の調査結果は当時の消費税率(8%)であり、現行の税率(10%)と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。
 - ②ガイドライン中では輸出額の算定における転売品は直接輸出「無」とされている。
- (4) 「令和3年経済センサス-活動調査」では、調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っている。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

2 主な項目の説明

(1) 事業所数

事業所数は、令和5年6月1日現在の数値である。

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者数

従業者数は、令和5年6月1日現在の数値である。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人(以下の「⑦出向・派遣受入者」)を含む。一方、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人(以下の「⑥送出者」)、「⑤臨時雇用者(有期雇用者(1か月未満、日々雇用))」を含まない。

① 有給役員

事業所の取締役、理事などで(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、この事業所が役員報酬を支給している場合は、この事業所の有給役員に該当する。

- ② 常用雇用者
期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。臨時社員などと呼ばれている人でも、この定義に当てはまる場合は常用雇用者に含める。
 - ③ 無期雇用者
常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいう。
 - ④ 有期雇用者（1か月以上）
常用雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
 - ⑤ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））
有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
 - ⑥ 送出者
有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。
 - ⑦ 出向・派遣受入者
労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。
- (3) 現金給与総額
現金給与総額は、令和4年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。
その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係わる支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。
- (4) 原材料使用額等
原材料使用額等は、令和4年1年間における以下の①から⑥の合計であり、消費税額を含んだ額である。
- ① 原材料使用額
主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
 - ② 燃料使用額
生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。
 - ③ 電力使用額
照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
 - ④ 委託生産費
原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい、原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含まない。
 - ⑤ 製造等に関連する外注費
生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェア

の開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係わる支払額、委託生産額などの外注費は含まない。

⑥ 転売した商品の仕入額

令和4年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(5) 製造品出荷額等

令和4年1年間における以下の①から③の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

① 製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、令和4年中にその事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。ただし、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和4年中に返品されたものを除く）

エ 製造工程からでたくず・廃物の出荷額

② 加工賃収入額

令和4年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他収入額

上記①、②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入、冷蔵保管料収入及び自家発電の余剰電力の販売収入等）の収入額をいう。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものである。原材料を他企業に支給して製造される委託生産品を含み、下請賃加工のために他企業から支給された原材料及び加工済みの在庫、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。

(7) 有形固定資産の額（従業者30人以上の事業所）

令和4年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

ウ 機械、装置（附属設備を含む。）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増加額及び減少額

建設仮勘定とは建物、構築物、機械、装置、船舶、車両などの有形固定資産を建設するようなときに、完成まで長期間を要する場合、この建設に要した材料費、労務費、経費などを完成するまで一時的に処理する仮勘定で、完成後はそれぞれの資産勘定に振り替えられる。

増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

- ③ 有形固定資産の除却・売却による減少額
有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- ④ 有形固定資産減価償却額
減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいう。
- (8) 事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）
令和5年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。
なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。
- (9) 水源別用水量（従業者30人以上の事業所）※回収水及び海水を除く
淡水・水源別用水量
工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む。）をいい、1日当たり用水量とは、令和4年1年間に使用した工業用水の総量を令和4年の操業日数で割ったものをいう。
- ① 公共水道
県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水をいう。工業用水道とは、飲用に適さない工業用水に供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水道（上水道）から取水した水をいう。
- ② 井戸水
浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水
「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

3 主な集計の算式

- (1) 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (2) 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税※1 + 推計消費税額※2)
- 原材料使用額等 - 有形固定資産減価償却額
- (3) 粗付加価値額
= 製造品出荷額等
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税※1 + 推計消費税額※2)
- 原材料使用額等

※1 「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、平成29年工業統計調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査が廃止されたため、出荷数量等から推計された値を用いている。

※2 推計消費税額は、推計されたものを用いており、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資が控除されている。

- (4) 付加価値率 = $\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- (5) 原材料率 = $\frac{\text{原 材 料 使 用 額 等}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- (6) 現金給与率 = $\frac{\text{現 金 給 与 総 額}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- (7) 労働分配率 = $\frac{\text{現 金 給 与 総 額}}{\text{付 加 価 値 額}} \times 100$
- (8) 1事業所当たり出荷額等
= $\frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})}{\text{事業所数}}$
- (9) 1事業所当たり付加価値額
= $\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{事業所数}}$
- (10) 従業者1人当たり出荷額等
= $\frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}}$
- (11) 従業者1人当たり付加価値額
= $\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{従業者数}}$
- (12) 従業者1人当たり現金給与総額
= $\frac{\text{現 金 給 与 総 額}}{\text{従業者数}}$
- (13) 有形固定資産年末現在高
= 有形固定資産年初現在高 + 有形固定資産取得額
- 有形固定資産除却・売却による減少額 - 有形固定資産減価償却額
- (14) 有形固定資産投資総額
= 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減額 (増加額 - 減少額)
- (15) 在庫投資総額
= (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
+ (原材料及び燃料年末在庫額 - 原材料及び燃料年初在庫額)
- (16) 在庫増減 = (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

4 記号

「***」… 皆無又は該当数値なし

「0」… 端数四捨五入のため単位未満（「0.0」についても同じ）

「△」… マイナスの数値（調査結果の概要）

「X」… 集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引で判明する箇所は、併せて「X」としている。

5 産業分類

(1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については、次のとおりである。

本書	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(2) 事業所の産業の決定方法は、次のとおりである。

・ 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付とする。

・ 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」、「熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」、「冷間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」の 11 産業である。

(3) 表、グラフなどで用いる産業中分類の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	○21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	○22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	○23 非鉄金属製造業	非鉄
○12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	○24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	●25 はん用機械器具製造業	はん用機械
○14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ	●26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷	●27 業務用機械器具製造業	業務用機械
○16 化学工業	化学	●28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子デバイス
○17 石油製品・石炭製品製造業	石油	●29 電気機械器具製造業	電気
○18 プラスチック製品製造業	プラスチック	●30 情報通信機械器具製造業	情報通信
○19 ゴム製品製造業	ゴム	●31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他工業

(注) 産業類型については、○印は基礎素材型産業、●印は加工組立型産業、それ以外は生活関連・その他型産業を示す。

(4) プラスチック製で、下表の製造品については、「中分類18 プラスチック製品製造業」ではなく、用途によってそれぞれ下表の番号により分類される。

製造品名	分類番号	製造品名	分類番号
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋（合成皮革）	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
人造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 （貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
		工業用模型	3295
かつら	3229	レコード	3296
時計側	3231	眼鏡	3297
楽器	324		

6 その他

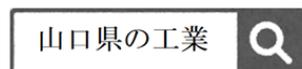
- (1) 本書の数値は、県集計の結果に基づくもので、総務省及び経済産業省が公表する数値と相違することがある。
- (2) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

7 本書についてのお問い合わせ先

〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号
 山口県総合企画部統計分析課商工労働統計班
 電話（直通）083-933-2654
 F A X 083-933-2669
 E-mail 下記ホームページ最下部の「メールでのお問い合わせはこちら」
 をクリック。

※ 本書に記載されている内容及び別ファイルの統計表（エクセル）については、山口県のホームページに掲載しています。

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15333.html>



調 査 結 果

2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）による本県の集計結果は、以下のとおりである。

1 概 要 - 全事業所 -

事業所数	1,993	事業所
従業者数	98,295	人
製造品出荷額等	7兆6,150	億円
付加価値額	2兆 570	億円

表1 主要項目の推移（全事業所）

（令和2年 = 100）

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額			
		指数		指数		指数		指数		
令和 2年	2,003	100.0	人	95,896	100.0	百万円	5,627,467	100.0	1,868,957	100.0
3年	1,993	99.5		97,789	102.0		6,650,098	118.2	1,977,516	105.8
4年	1,993	99.5		98,295	102.5		7,614,978	135.3	2,057,046	110.1

注1 「令和2年」は、経済センサス 活動調査、「令和3年」、「令和4年」は経済構造実態調査の集計値であり、個人経営の事業所を含まない。

2 事業所数及び従業者数については、それぞれの表示年次の翌年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

3 付加価値額については、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 事業所数 - 全事業所 -

令和5年6月1日現在の事業所数は1,993事業所となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が823事業所（構成比41.3%）と最も多く、次いで生活関連・その他型が671事業所（同33.7%）、加工組立型が499事業所（同25.0%）の順となっている。

（表2、図1）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、食料が351事業所（構成比17.6%）と最も多く、次いで金属が226事業所（同11.3%）、窯業が165事業所（同8.3%）、輸送が159事業所（同8.0%）、生産用機械が154事業所（同7.7%）の順となっている。

（表2、図2）

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、1～9人規模が795事業所（構成比39.9%）と最も多く、次いで10～29人規模が655事業所（同32.9%）、30～99人規模が345事業所（同17.3%）、100～299人規模が139事業所（同7.0%）、300人以上規模が59事業所（同3.0%）の順となっている。

（表3、図3）

図1 産業類型別事業所数増減率の推移
（全事業所）

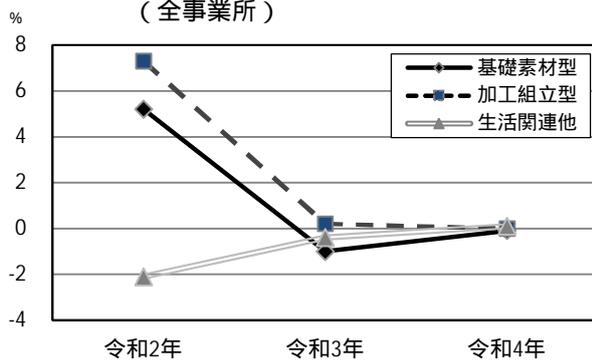


図2 産業中分類別事業所数構成比
（全事業所）

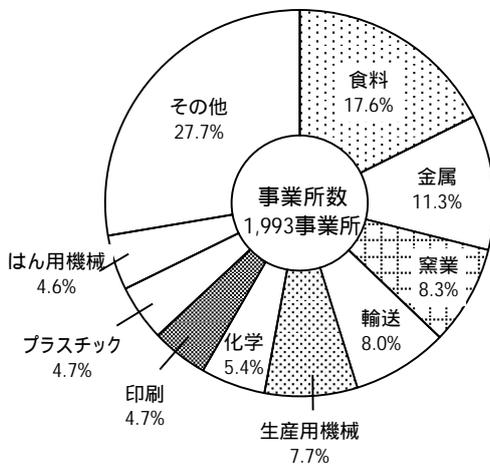


図3 従業者規模別事業所数構成比
（全事業所）

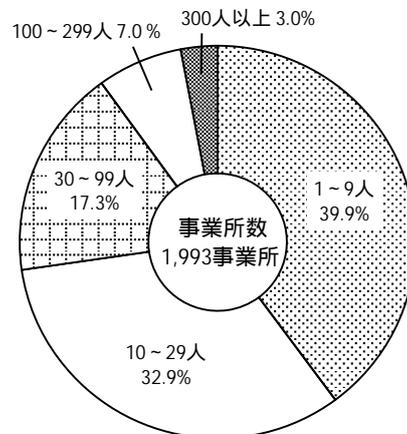


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（全事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減数	前年比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 993	1 993	100.0	***	***
食 料	352	351	17.6	1	0.3
飲 料	39	41	2.1	2	5.1
織 維	69	70	3.5	1	1.4
木 材	83	84	4.2	1	1.2
家 具	40	40	2.0	***	***
パ ル プ	31	31	1.6	***	***
印 刷	93	93	4.7	***	***
化 学	108	107	5.4	1	0.9
石 油	26	26	1.3	***	***
プ ラ ス チ ッ ク	91	93	4.7	2	2.2
ゴ ム	20	20	1.0	***	***
皮 革	1	***	***	1	***
窯 業	168	165	8.3	3	1.8
鉄 鋼	57	56	2.8	1	1.8
非 鉄	15	15	0.8	***	***
金 属	225	226	11.3	1	0.4
は ん 用 機 械	96	92	4.6	4	4.2
生 産 用 機 械	152	154	7.7	2	1.3
業 務 用 機 械	14	13	0.7	1	7.1
電 子 デ バ イ ス	19	18	0.9	1	5.3
電 気	62	62	3.1	***	***
情 報 通 信	1	1	0.1	***	***
輸 送	155	159	8.0	4	2.6
そ の 他 工 業	76	76	3.8	***	***
基 礎 素 材 型	824	823	41.3	1	0.1
加 工 組 立 型	499	499	25.0	***	***
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	670	671	33.7	1	0.1

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表3 従業者規模別事業所数（全事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減数	前年比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 993	1 993	100.0	***	***
1 ~ 9人	794	795	39.9	1	0.1
10 ~ 29人	655	655	32.9	***	***
30 ~ 99人	351	345	17.3	6	1.7
100 ~ 299人	139	139	7.0	***	***
300人以上	54	59	3.0	5	9.3

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

3 従業者数 - 全事業所 -

令和5年6月1日現在の従業者数は98,295人となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が47,998人（構成比48.8%）と最も多く、次いで加工組立型が31,612人（同32.2%）、生活関連・その他型が18,685人（同19.0%）の順となっている。

（表4、図4）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が17,502人（構成比17.8%）と最も多く、次いで輸送が15,534人（同15.8%）、食料が12,345人（同12.6%）、鉄鋼が6,505人（同6.6%）、生産用機械が5,976人（同6.1%）の順となっている。

（表4、図5）

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が40,438人（構成比41.1%）と最も多く、次いで100～299人規模が23,721人（同24.1%）、30～99人規模が18,629人（同19.0%）、10～29人規模が11,620人（同11.8%）、1～9人規模が3,887人（同4.0%）の順となっている。

（表5、図6）

図4 産業類型別従業者数増減率の推移
（全事業所）

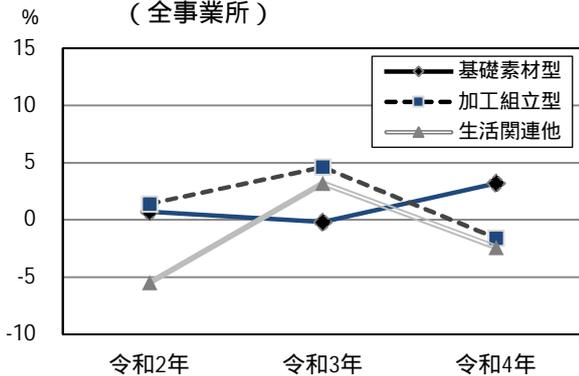


図5 産業中分類別従業者数構成比
（全事業所）

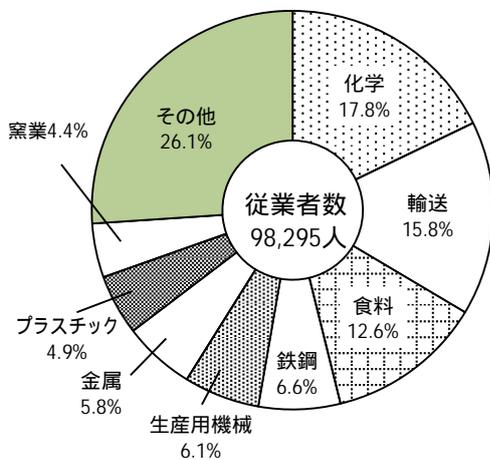


図6 従業者規模別従業者数構成比
（全事業所）

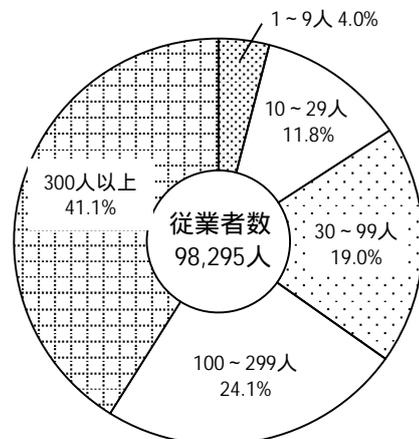


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（全事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	97 789	98 295	100.0	506	0.5
食 料	12 379	12 345	12.6	34	0.3
飲 料	1 037	1 070	1.1	33	3.2
織 維	2 306	1 856	1.9	450	19.5
木 材	1 440	1 478	1.5	38	2.6
家 具	390	379	0.4	11	2.8
パ ル プ	1 872	1 819	1.9	53	2.8
印 刷	1 869	1 857	1.9	12	0.6
化 学	16 581	17 502	17.8	921	5.6
石 油	1 250	1 373	1.4	123	9.8
プ ラ ス チ ッ ク	4 673	4 775	4.9	102	2.2
ゴ ム	2 664	2 734	2.8	70	2.6
皮 革	13	***	***	13	***
窯 業	4 427	4 348	4.4	79	1.8
鉄 鋼	6 444	6 505	6.6	61	0.9
非 鉄	1 720	1 793	1.8	73	4.2
金 属	5 461	5 671	5.8	210	3.8
は ん 用 機 械	3 688	3 316	3.4	372	10.1
生 産 用 機 械	6 286	5 976	6.1	310	4.9
業 務 用 機 械	1 487	1 684	1.7	197	13.2
電 子 デ バ イ ス	2 386	2 485	2.5	99	4.1
電 気	2 060	2 593	2.6	533	25.9
情 報 通 信	24	24	0.0	***	***
輸 送	16 182	15 534	15.8	648	4.0
そ の 他 工 業	1 150	1 178	1.2	28	2.4
基 礎 素 材 型	46 532	47 998	48.8	1 466	3.2
加 工 組 立 型	32 113	31 612	32.2	501	1.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	19 144	18 685	19.0	459	2.4

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表5 従業者規模別従業者数（全事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	97 789	98 295	100.0	506	0.5
1 ～ 9人	3 883	3 887	4.0	4	0.1
10 ～ 29人	11 567	11 620	11.8	53	0.5
30 ～ 99人	19 098	18 629	19.0	469	2.5
100 ～ 299人	24 751	23 721	24.1	1 030	4.2
300人以上	38 490	40 438	41.1	1 948	5.1

注：この統計表では、参考までに増減数・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

4 製造品出荷額等 - 全事業所 -

令和4年の製造品出荷額等は7兆6,150億円となっている。

(1) 製造品出荷額等

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が2兆4,680億円（構成比32.4%）と最も多く、次いで石油が1兆3,643億円（同17.9%）、輸送が1兆42億円（同13.2%）、鉄鋼が8,595億円（同11.3%）、食料が2,724億円（同3.6%）の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が5兆4,702億円（構成比71.8%）と最も多く、次いで100～299人規模が9,552億円（同12.5%）、30～99人規模が7,972億円（同10.5%）、10～29人規模が2,864億円（同3.8%）、1～9人規模が1,060億円（同1.4%）の順となっている。

（表6、7、図7、8）

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は128億2,494万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が2,979億円と最も多く、次いで化学が351億円、鉄鋼が309億円、非鉄が251億円、ゴムが187億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が892億円と最も多く、次いで100～299人規模が67億円、30～99人規模が22億円の順となっている。

（表8、9、図9、10）

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は8,412万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が9億5,952万円と最も多く、次いで鉄鋼が1億3,447万円、化学が1億3,396万円、非鉄が8,987万円、輸送が6,947万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が1億3,012万円と最も多く、次いで30～99人規模が4,156万円、100～299人規模が3,912万円の順となっている。

（表8、9、図11、12）

表6 産業中分類別製造品出荷額等（全事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 650 098	7 614 978	100.0	964 880	14.5
食 料	263 910	272 385	3.6	8 475	3.2
飲 料	53 987	58 712	0.8	4 725	8.8
織 維	50 916	26 920	0.4	23 996	47.1
木 材	50 495	57 609	0.8	7 114	14.1
家 具	4 727	4 579	0.1	148	3.1
パ ル プ	98 869	108 122	1.4	9 253	9.4
印 刷	28 237	27 435	0.4	802	2.8
化 学	2 281 684	2 467 961	32.4	186 277	8.2
石 油	973 742	1 364 343	17.9	390 601	40.1
プ ラ ス チ ッ ク	104 713	109 685	1.4	4 972	4.7
ゴ ム	170 452	163 865	2.2	6 587	3.9
皮 革	X	***	***	X	X
窯 業	188 935	187 966	2.5	969	0.5
鉄 鋼	674 610	859 471	11.3	184 861	27.4
非 鉄	151 095	152 904	2.0	1 809	1.2
金 属	185 948	205 299	2.7	19 351	10.4
は ん 用 機 械	108 802	98 155	1.3	10 647	9.8
生 産 用 機 械	227 788	260 146	3.4	32 358	14.2
業 務 用 機 械	X	X	X	X	X
電 子 デ バ イ ス	81 455	81 726	1.1	271	0.3
電 気	45 335	60 335	0.8	15 000	33.1
情 報 通 信	X	X	X	X	X
輸 送	863 389	1 004 179	13.2	140 790	16.3
そ の 他 工 業	14 450	15 262	0.2	812	5.6

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表7 従業者規模別製造品出荷額等（全事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	6 650 098	7 614 978	100.0	964 880	14.5
1 ~ 9人	99 682	106 031	1.4	6 349	6.4
10 ~ 29人	265 142	286 402	3.8	21 260	8.0
30 ~ 99人	801 634	797 181	10.5	4 453	0.6
100 ~ 299人	964 841	955 153	12.5	9 688	1.0
300人以上	4 518 798	5 470 211	71.8	951 413	21.1

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表8 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 102 866	1 282 494	179 628	16.3	7 286	8 412	1 126	15.5
食 料	218 688	221 284	2 596	1.2	2 296	2 374	78	3.4
飲 料	966 237	1 018 301	52 064	5.4	5 353	5 595	242	4.5
織 維	339 128	165 744	173 384	51.1	2 501	1 580	921	36.8
木 材	325 593	418 978	93 385	28.7	4 251	4 884	633	14.9
家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
パ ル プ	664 980	729 098	64 118	9.6	5 855	6 628	773	13.2
印 刷	155 659	142 692	12 967	8.3	1 836	1 785	51	2.8
化 学	3 278 369	3 513 691	235 322	7.2	13 050	13 396	346	2.7
石 油	19 619 041	29 792 975	10 173 934	51.9	70 382	95 952	25 570	36.3
プラスチック	223 508	243 766	20 258	9.1	2 237	2 300	63	2.8
ゴ ム	2 156 511	1 869 999	286 512	13.3	6 779	6 387	392	5.8
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	443 752	453 531	9 779	2.2	4 722	4 735	13	0.3
鉄 鋼	2 528 950	3 093 837	564 887	22.3	10 758	13 447	2 689	25.0
非 鉄	2 469 716	2 511 753	42 037	1.7	9 233	8 987	246	2.7
金 属	295 063	334 901	39 838	13.5	4 053	4 297	244	6.0
はん用機械	442 540	477 720	35 180	7.9	3 323	3 373	50	1.5
生産用機械	538 708	604 162	65 454	12.2	4 286	5 316	1 030	24.0
業務用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
電子デバイス	702 157	785 478	83 321	11.9	3 365	3 282	83	2.5
電 気	211 261	289 137	77 876	36.9	2 359	2 481	122	5.2
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	1 422 529	1 598 096	175 567	12.3	5 724	6 947	1 223	21.4
その他工業	118 766	111 897	6 869	5.8	1 155	1 268	113	9.8

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 102 866	1 282 494	179 628	16.3	7 286	8 412	1 126	15.5
30 ~ 99人	221 634	224 388	2 754	1.2	4 073	4 156	83	2.0
100 ~ 299人	674 283	667 643	6 640	1.0	3 787	3 912	125	3.3
300人以上	7 934 080	8 918 271	984 191	12.4	11 131	13 012	1 881	16.9

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

図7 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(全事業所)

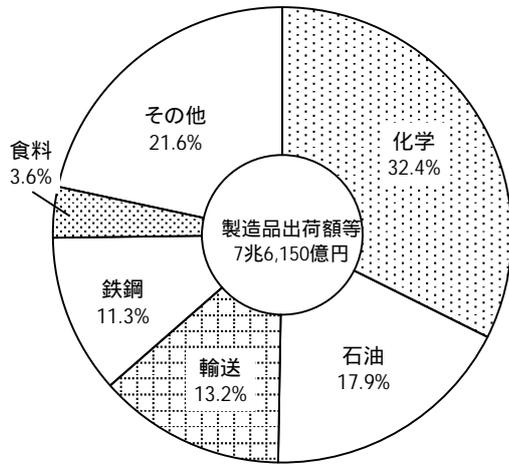


図8 従業者規模別製造品出荷額等構成比
(全事業所)

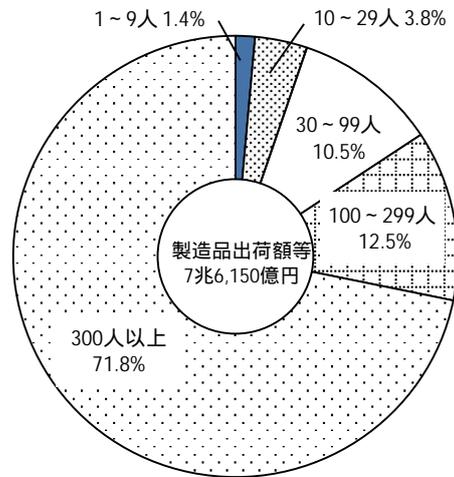


図9 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

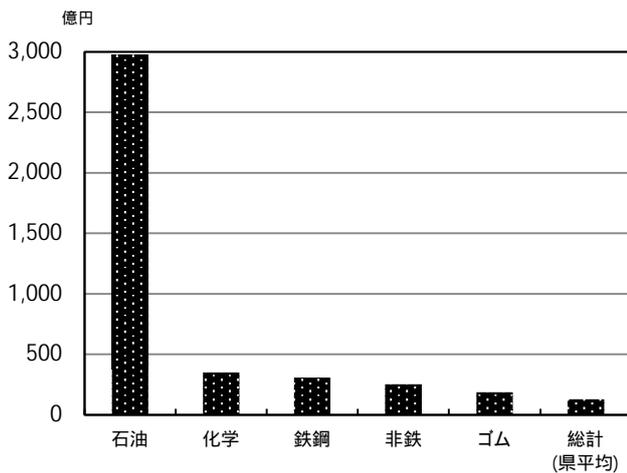


図10 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

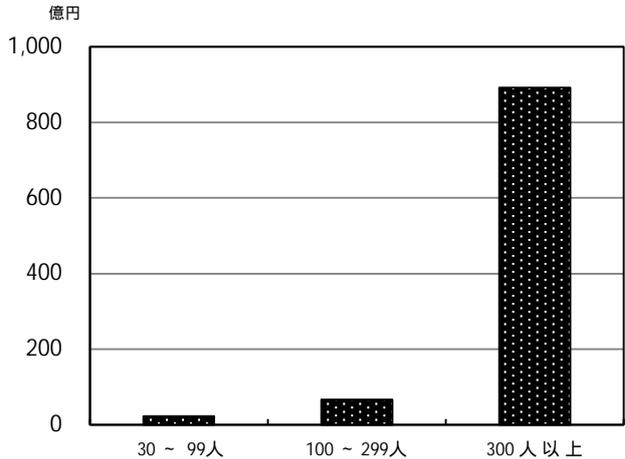


図11 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

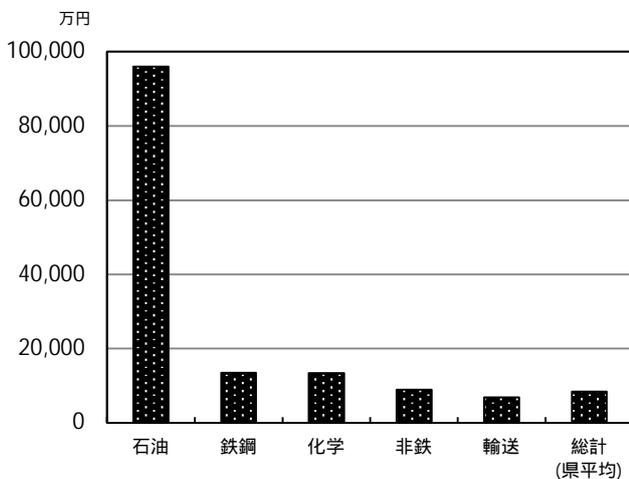
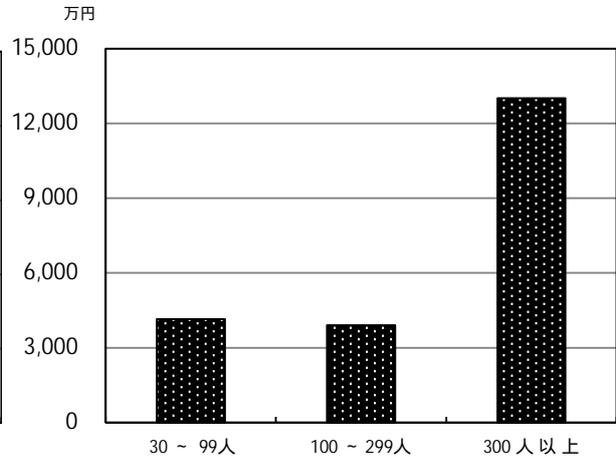


図12 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年の付加価値額は1兆9,127億円となっている。

(1) 付加価値額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が1兆366億円（構成比54.2%）と最も多く、次いで輸送が2,795億円（同14.6%）、鉄鋼が2,131億円（同11.1%）、生産用機械が917億円（同4.8%）、食料が756億円（同4.0%）の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が1兆2,868億円（構成比67.3%）と最も多く、次いで100～299人規模が3,295億円（同17.2%）、30～99人規模が2,965億円（同15.5%）の順となっている。

（表10、11、図13、14）

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は35億2,247万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が159億円と最も多く、次いで鉄鋼が79億円、ゴムが63億円、輸送が44億円、電子デバイスが35億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が218億円と最も多く、次いで100～299人規模が24億円、30～99人規模が9億円の順となっている。

（表12、13、図15、16）

(3) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は2,310万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が6,080万円と最も多く、次いで鉄鋼が3,431万円、ゴムが2,155万円、生産用機械が2,018万円、輸送が1,928万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が3,182万円と最も多く、次いで30～99人規模が1,591万円、100～299人規模が1,389万円の順となっている。

（表12、13、図17、18）

(4) 付加価値率

付加価値率は、28.2%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、金属が53.9%、その他工業が48.3%などと高く、石油が10.5%、非鉄が4.4%と低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30人～99人規模が39.3%、100～299人規模が38.2%、300人以上規模が24.9%となっている。

（表10、11）

表10 産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	3年	4年	構成比	増減額	前年比	3年	4年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 828 272	1 912 701	100.0	84 429	4.6	31.2	28.2
食 料	77 485	75 629	4.0	1 856	2.4	44.5	40.6
飲 料	12 937	13 583	0.7	646	5.0	33.5	32.3
織 維	14 083	7 073	0.4	7 010	49.8	32.7	40.2
木 材	6 588	6 183	0.3	405	6.1	21.3	17.0
家 具	X	X	X	X	X	X	X
パ ル プ	21 231	19 309	1.0	1 922	9.1	23.7	19.7
印 刷	8 820	9 586	0.5	766	8.7	42.2	47.0
化 学	949 072	1 036 612	54.2	87 540	9.2	46.9	47.2
石 油	26 449	126 707	6.6	100 258	379.1	3.3	10.5
プラスチック	29 588	28 220	1.5	1 368	4.6	33.7	30.6
ゴ ム	89 934	56 784	3.0	33 150	36.9	52.1	33.5
皮 革	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	57 969	47 917	2.5	10 052	17.3	43.6	36.7
鉄 鋼	111 481	213 122	11.1	101 641	91.2	16.1	24.9
非 鉄	24 097	6 817	0.4	17 280	71.7	15.5	4.4
金 属	54 828	57 749	3.0	2 921	5.3	57.5	53.9
はん用機械	33 027	27 325	1.4	5 702	17.3	36.7	34.4
生産用機械	75 823	91 723	4.8	15 900	21.0	38.4	41.0
業務用機械	X	X	X	X	X	X	X
電子デバイス	37 192	35 016	1.8	2 176	5.9	48.2	44.1
電 気	8 345	13 051	0.7	4 706	56.4	30.5	36.5
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	225 344	279 462	14.6	54 118	24.0	26.2	27.6
その他工業	4 470	4 510	0.2	40	0.9	56.5	48.3

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	3年	4年	構成比	増減額	前年比	3年	4年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 828 272	1 912 701	100.0	84 429	4.6	31.2	28.2
30 ~ 99人	294 290	296 463	15.5	2 173	0.7	38.5	39.3
100 ~ 299人	357 134	329 481	17.2	27 653	7.7	41.4	38.2
300人以上	1 176 848	1 286 756	67.3	109 908	9.3	27.9	24.9

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表12 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	336 079	352 247	16 168	4.8	2 220	2 310	90	4.1
食 料	77 485	73 426	4 059	5.2	813	788	25	3.1
飲 料	323 434	339 565	16 131	5.0	1 792	1 866	74	4.1
織 維	108 329	58 945	49 384	45.6	799	562	237	29.7
木 材	65 884	68 705	2 821	4.3	860	801	59	6.9
家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
パ ル プ	151 647	137 923	13 724	9.0	1 335	1 254	81	6.1
印 刷	62 997	63 906	909	1.4	743	799	56	7.5
化 学	1 482 926	1 594 788	111 862	7.5	5 903	6 080	177	3.0
石 油	661 228	3 167 687	2 506 459	379.1	2 372	10 202	7 830	330.1
プラスチック	73 970	74 263	293	0.4	740	701	39	5.3
ゴ ム	1 124 177	630 938	493 239	43.9	3 534	2 155	1 379	39.0
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	175 663	154 571	21 092	12.0	1 869	1 614	255	13.6
鉄 鋼	428 773	789 339	360 566	84.1	1 824	3 431	1 607	88.1
非 鉄	401 621	113 613	288 008	71.7	1 501	406	1 095	73.0
金 属	116 656	125 541	8 885	7.6	1 602	1 611	9	0.6
はん用機械	157 273	160 737	3 464	2.2	1 181	1 135	46	3.9
生産用機械	194 417	229 307	34 890	17.9	1 547	2 018	471	30.4
業務用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
電子デバイス	338 105	350 158	12 053	3.6	1 621	1 463	158	9.7
電 気	52 154	76 769	24 615	47.2	582	659	77	13.2
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	369 416	443 591	74 175	20.1	1 486	1 928	442	29.7
その他工業	63 864	50 116	13 748	21.5	621	568	53	8.5

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	336 079	352 247	16 168	4.8	2 220	2 310	90	4.1
30 ~ 99人	83 843	85 931	2 088	2.5	1 541	1 591	50	3.2
100 ~ 299人	256 931	237 037	19 894	7.7	1 443	1 389	54	3.7
300人以上	2 179 347	2 180 942	1 595	0.1	3 058	3 182	124	4.1

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

図13 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

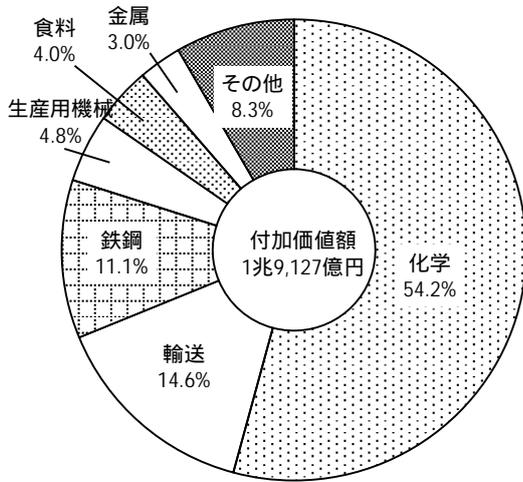


図14 従業員規模別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

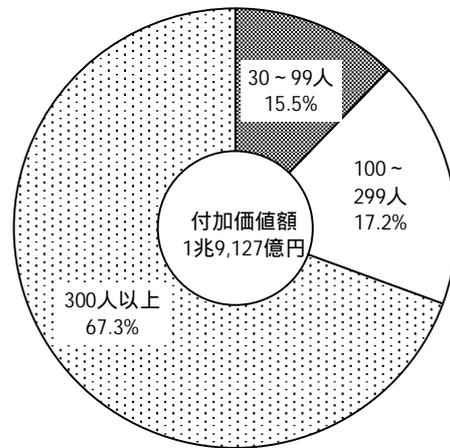


図15 産業中分類別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

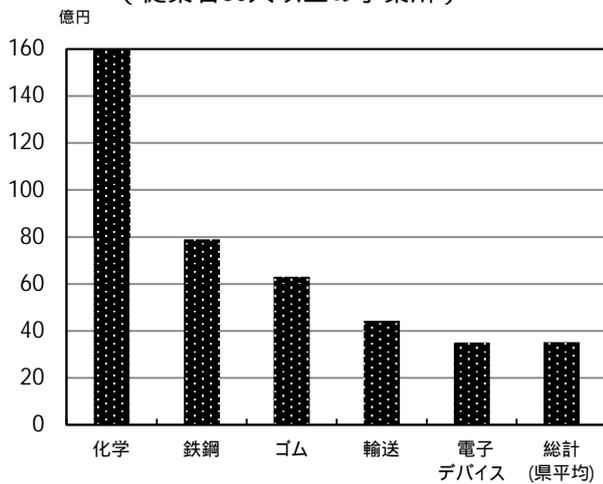


図16 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

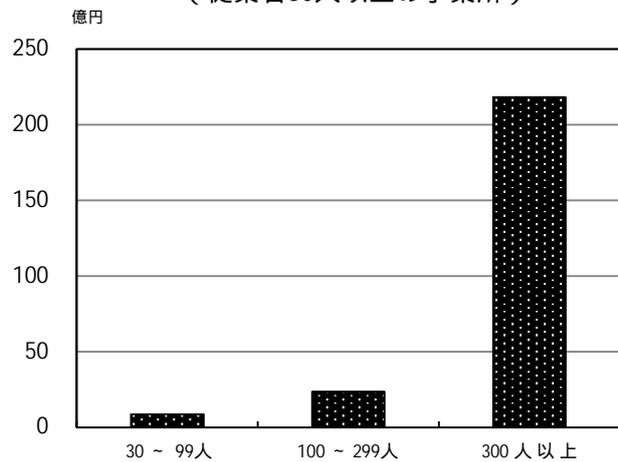


図17 産業中分類別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

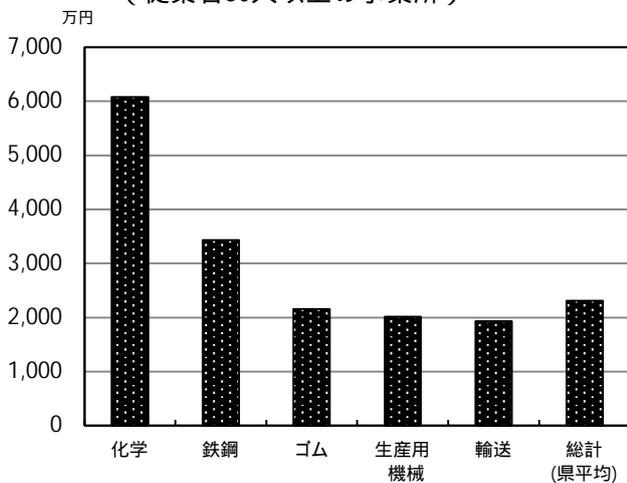
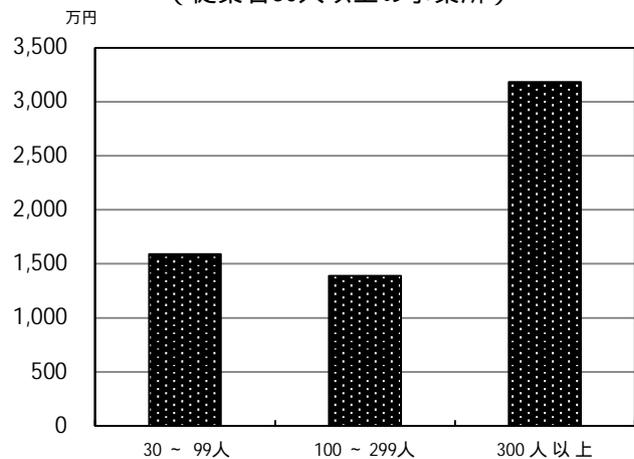


図18 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年の有形固定資産投資総額は2,555億円となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が964億円（構成比37.7%）と最も多く、次いで輸送が333億円（同13.0%）、鉄鋼が249億円（同9.8%）、窯業が111億円（同4.4%）、電子デバイスが92億円（同3.6%）の順となっている。

（表14、図19）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が1,936億円（構成比75.8%）と最も多く、次いで100～299人規模が357億円（同14.0%）、30～99人規模が261億円（同10.2%）の順となっている。

（表15、図20）

(3) 資産別の状況

資産別では、機械・装置が1,632億円と最も多く、次いで建物・構築物が445億円、船舶・車両等が313億円、土地が31億円の順となっている。

（表16、図21）

図19 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
（従業者30人以上の事業所）

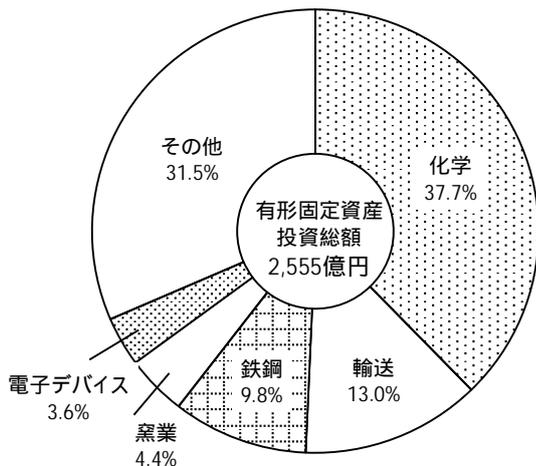


図20 従業者規模別有形固定資産投資総額構成比
（従業者30人以上の事業所）

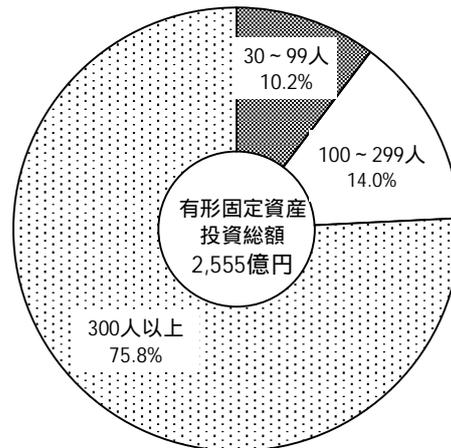


図21 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

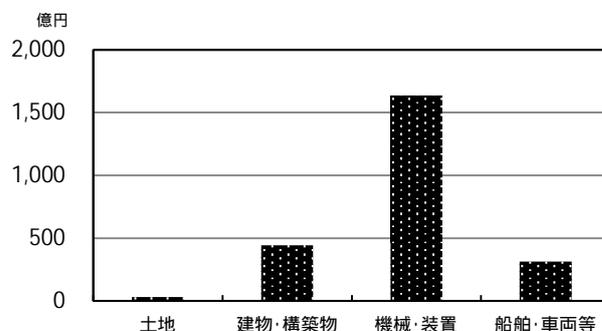


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	250 115	255 462	100.0	5 347	2.1
食 料	6 254	4 417	1.7	1 837	29.4
飲 料	X	X	X	X	X
織 維	4 924	1 459	0.6	3 465	70.4
木 材	996	774	0.3	222	22.3
家 具	X	X	X	X	X
パ ル プ	5 761	2 482	1.0	3 279	56.9
印 刷	542	926	0.4	384	70.8
化 学	92 457	96 404	37.7	3 947	4.3
石 油	7 679	3 272	1.3	4 407	57.4
プ ラ ス チ ッ ク	2 678	3 572	1.4	894	33.4
ゴ ム	9 979	7 721	3.0	2 258	22.6
皮 革	***	***	***	***	***
窯 業	12 018	11 142	4.4	876	7.3
鉄 鋼	27 836	24 910	9.8	2 926	10.5
非 鉄 属	3 925	4 436	1.7	511	13.0
金 属	2 945	2 050	0.8	895	30.4
は ん 用 機 械	4 831	5 741	2.2	910	18.8
生 産 用 機 械	7 421	6 629	2.6	792	10.7
業 務 用 機 械	3 016	X	X	X	X
電 子 デ バ イ ス	8 801	9 248	3.6	447	5.1
電 気	831	3 315	1.3	2 484	298.9
情 報 通 信	***	***	***	***	***
輸 送	45 558	33 307	13.0	12 251	26.9
そ の 他 工 業	281	640	0.3	359	127.8

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表15 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	250 115	255 462	100.0	5 347	2.1
30 ~ 99 人	24 764	26 127	10.2	1 363	5.5
100 ~ 299 人	42 735	35 734	14.0	7 001	16.4
300 人 以上	182 616	193 601	75.8	10 985	6.0

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表16 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	3年	4年	増減額	前年比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	250 115	255 462	5 347	2.1
土 地	1 054	3 142	2 088	198.1
建 物 ・ 構 築 物	53 310	44 540	8 770	16.5
機 械 ・ 装 置	172 051	163 229	8 822	5.1
船 舶 ・ 車 両 等	28 919	31 274	2 355	8.1
建設仮勘定増減額	5 218	13 277	18 495	***

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

7 原材料使用額等 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年の原材料使用額等は4兆9,695億円となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

項目別では、原材料使用額が3兆9,440億円（構成比79.4%）と最も多く、次いで燃料使用額が4,247億円（同8.5%）、委託生産費が1,717億円（同3.5%）、転売した商品の仕入額が1,679億円（同3.4%）、製造等に関連する外注費が1,386億円（同2.8%）の順となっている。

イ 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が1兆3,250億円（構成比26.7%）と最も多く、次いで化学が1兆2,070億円（同24.3%）、輸送が7,224億円（同14.5%）、鉄鋼が6,258億円（同12.6%）、生産用機械が1,504億円（同3.0%）の順となっている。

ウ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が3兆9,239億円（構成比79.0%）と最も多く、次いで100～299人規模が5,826億円（同11.7%）、30～99人規模が4,630億円（同9.3%）の順となっている。

（表17、18、19）

(2) 原材料率

原材料率は、73.3%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が110.2%、電気が97.3%などと高く、電子デバイスが52.1%、印刷が53.9%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が61.4%、100～299人規模が67.5%、300人以上規模が76.0%となっている。

（表18、19）

表17 項目別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	3年	4年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	4 077 557	4 969 452	100.0	891 895	21.9
原 材 料 使 用 額	3 271 292	3 944 042	79.4	672 750	20.6
燃 料 使 用 額	248 286	424 746	8.5	176 460	71.1
電 力 使 用 額	85 055	122 457	2.5	37 402	44.0
委 託 生 産 費	189 526	171 658	3.5	17 868	9.4
製造等に関連する外注費	136 048	138 626	2.8	2 578	1.9
転売した商品の仕入額	147 350	167 924	3.4	20 574	14.0

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表18 産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	3年	4年	構成比	増減額	前年比	3年	4年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 077 557	4 969 452	100.0	891 895	21.9	69.7	73.3
食 料	136 249	147 755	3.0	11 506	8.4	78.3	79.4
飲 料	22 779	25 930	0.5	3 151	13.8	59.0	61.6
織 維	27 844	11 727	0.2	16 117	57.9	64.6	66.6
木 材	26 066	31 696	0.6	5 630	21.6	84.4	87.0
家 具	X	X	X	X	X	X	X
パ ル プ	68 001	79 151	1.6	11 150	16.4	76.0	80.6
印 刷	12 144	10 985	0.2	1 159	9.5	58.1	53.9
化 学	1 084 569	1 206 979	24.3	122 410	11.3	53.6	55.0
石 油	827 572	1 325 043	26.7	497 471	60.1	102.0	110.2
プ ラ ス チ ッ ク	56 121	61 502	1.2	5 381	9.6	64.0	66.7
ゴ ム	74 393	104 106	2.1	29 713	39.9	43.1	61.4
皮 革	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	79 391	87 350	1.8	7 959	10.0	59.7	66.9
鉄 鋼	557 244	625 774	12.6	68 530	12.3	80.7	73.1
非 鉄	125 554	140 856	2.8	15 302	12.2	80.8	91.7
金 属	83 155	94 351	1.9	11 196	13.5	87.3	88.1
は ん 用 機 械	57 127	51 672	1.0	5 455	9.5	63.5	65.1
生 産 用 機 械	143 796	150 386	3.0	6 590	4.6	72.8	67.2
業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X
電 子 デ バ イ ス	37 406	41 366	0.8	3 960	10.6	48.5	52.1
電 気	24 784	34 813	0.7	10 029	40.5	90.6	97.3
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	619 782	722 362	14.5	102 580	16.6	72.0	71.3
そ の 他 工 業	3 762	5 262	0.1	1 500	39.9	47.6	56.3

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表19 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	3年	4年	構成比	増減額	前年比	3年	4年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 077 557	4 969 452	100.0	891 895	21.9	69.7	73.3
30 ~ 99人	468 757	462 995	9.3	5 762	1.2	61.3	61.4
100 ~ 299人	550 974	582 594	11.7	31 620	5.7	63.9	67.5
300人以上	3 057 826	3 923 863	79.0	866 037	28.3	72.4	76.0

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

8 現金給与総額等 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年の現金給与総額は4,379億円となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が1,107億円と最も多く、次いで輸送が787億円、鉄鋼が408億円、食料が278億円、生産用機械が274億円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が2,479億円と最も多く、次いで100～299人規模が1,124億円、30～99人規模が777億円の順となっている。

(表20、21)

(2) 現金給与率

現金給与率は6.5%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、繊維が30.1%、その他工業が29.9%などと高く、石油が0.7%、鉄鋼が4.8%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が10.3%、100～299人規模が13.0%、300人以上規模が4.8%となっている。

(表20、21)

(3) 労働分配率

労働分配率は22.9%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、非鉄が159.5%、繊維が75.0%などと高く、化学が10.7%、鉄鋼が19.1%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が26.2%、100～299人規模が34.1%、300人以上規模が19.3%となっている。

(表20、21)

(4) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は529万円となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が680万円と最も多く、次いで鉄鋼が657万円、化学が650万円、非鉄が648万円、生産用機械が603万円の順となっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が613万円と最も多く、次いで100～299人規模が474万円、30～99人規模が417万円の順となっている。

(表20、21)

表20 産業中分類別現金給与総額等（従業員30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		従業員1人当たり現金給与総額		
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	3年	4年	3年	4年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	428 237	437 938	9 701	2.3	7.3	6.5	23.4	22.9	5 201	5 290	1.7
食 料	28 952	27 755	1 197	4.1	16.6	14.9	37.4	36.7	3 040	2 891	4.9
飲 料	2 902	3 279	377	13.0	7.5	7.8	22.4	24.1	4 019	4 504	12.1
織 維	7 922	5 306	2 616	33.0	18.4	30.1	56.3	75.0	4 493	4 215	6.2
木 材	2 995	2 942	53	1.8	9.7	8.1	45.5	47.6	3 909	3 811	2.5
家 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
パ ル プ	8 619	8 515	104	1.2	9.6	8.7	40.6	44.1	5 421	5 529	2.0
印 刷	5 173	4 703	470	9.1	24.8	23.1	58.7	49.1	4 358	3 922	10.0
化 学	104 661	110 732	6 071	5.8	5.2	5.0	11.0	10.7	6 510	6 495	0.2
石 油	6 968	8 442	1 474	21.2	0.9	0.7	***	***	6 249	6 797	8.8
プラスチック	16 378	16 494	116	0.7	18.7	17.9	55.4	58.4	4 099	4 095	0.1
ゴ ム	14 923	15 644	721	4.8	8.6	9.2	16.6	27.5	5 863	5 937	1.3
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
窯 業	17 183	15 268	1 915	11.1	12.9	11.7	29.6	31.9	5 541	5 143	7.2
鉄 鋼	36 600	40 809	4 209	11.5	5.3	4.8	32.8	19.1	5 988	6 569	9.7
非 鉄	10 553	10 873	320	3.0	6.8	7.1	43.8	159.5	6 575	6 484	1.4
金 属	16 447	17 983	1 536	9.3	17.3	16.8	30.0	31.1	4 806	5 016	4.4
はん用機械	15 054	13 674	1 380	9.2	16.7	17.2	45.6	50.0	5 382	5 679	5.5
生産用機械	29 577	27 394	2 183	7.4	15.0	12.2	39.0	29.9	6 034	6 026	0.1
業務用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
電子デバイス	13 399	12 137	1 262	9.4	17.4	15.3	36.0	34.7	5 838	5 072	13.1
電 気	6 603	8 921	2 318	35.1	24.1	24.9	79.1	68.4	4 608	4 503	2.3
情報通信	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
輸 送	75 336	78 736	3 400	4.5	8.8	7.8	33.4	28.2	4 969	5 433	9.3
その他工業	2 372	2 790	418	17.6	30.0	29.9	53.1	61.9	3 294	3 514	6.7

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

表21 従業員規模別現金給与総額等（従業員30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		従業員1人当たり現金給与総額		
	3年	4年	増減額	前年比	3年	4年	3年	4年	3年	4年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	428 237	437 938	9 701	2.3	7.3	6.5	23.4	22.9	5 201	5 290	1.7
30 ~ 99人	80 754	77 698	3 056	3.8	10.6	10.3	27.4	26.2	4 228	4 171	1.3
100 ~ 299人	116 990	112 362	4 628	4.0	13.6	13.0	32.8	34.1	4 727	4 737	0.2
300人以上	230 492	247 878	17 386	7.5	5.5	4.8	19.6	19.3	5 988	6 130	2.4

注：この統計表では、参考までに増減額・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

9 在庫投資総額 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年の在庫投資総額（年末在庫額 - 年初在庫額）は、2,332億円となっている。

産業中分類別では、化学が789億円、石油が398億円と高く、その他工業が0.2億円、繊維が0.4億円と低くなっている。

（表22）

表22 産業中分類別在庫投資額（従業者30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額								
	在庫投資総額		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額		
	3年	4年	3年	4年	3年	4年	3年	4年	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 計	185 528	233 243	33 920	53 157	77 188	74 768	74 420	105 318	
食 料	499	1 786	132	302	186	272	182	1 212	
飲 料	513	1 568	15	751	6	628	534	189	
織 維	1 712	41	1 289	20	193	51	230	9	
木 材	1 455	1 965	287	160	275	560	893	1 245	
家 具	X	X	X	X	X	X	X	X	
パ ル プ	1 393	1 663	1 323	44	255	533	185	1 174	
印 刷	48	363	2	18	4	7	46	388	
化 学	42 851	78 875	18 204	29 649	1 595	15 946	23 052	33 279	
石 油	50 162	39 827	7 260	6 752	19 016	6 058	23 887	27 017	
プ ラ ス チ ッ ク	188	1 967	55	368	18	407	225	1 191	
ゴ ム	196	353	315	1 076	39	421	159	1 144	
皮 革	***	***	***	***	***	***	***	***	
窯 業	17	5 732	904	1 558	748	1 568	139	2 606	
鉄 鋼	43 423	39 643	7 301	6 487	27 160	18 704	8 961	14 452	
非 鉄	12 040	5 234	624	36	6 746	3 051	4 670	2 147	
金 属	2 625	1 083	513	214	1 245	450	867	419	
は ん 用 機 械	2 052	1 504	325	417	1 012	1 260	1 366	662	
生 産 用 機 械	21 537	17 317	131	140	15 492	5 962	6 175	11 216	
業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X	X	
電 子 デ バ イ ス	2 004	5 198	357	1 241	544	344	1 817	3 613	
電 気	503	1 649	84	96	129	5	290	1 547	
情 報 通 信	***	***	***	***	***	***	***	***	
輸 送	1 462	21 356	3 853	3 637	3 847	17 766	1 468	47	
そ の 他 工 業	115	23	26	7	78	92	11	108	

10 1日当たり用水量 - 従業者30人以上の事業所 -

令和4年中に使用した1日当たり淡水用水量は13,429百 m^3 となっている。

淡水用水量を水源別にみると、工業用水道が8,345百 m^3 （構成比62.1%）と最も多く、次いでその他の淡水が4,226百 m^3 （同31.5%）、上水道が653百 m^3 （同4.9%）の順となっている。

（表23）

表23 水源別1日当たり淡水用水量（従業者30人以上の事業所）

区 分		3年	4年	構成比	前年比
		百 m^3	百 m^3	%	%
淡 水 用 水 量		13 223	13 429	100.0	1.6
公共水道	工業用水道	7 939	8 345	62.1	5.1
	上水道	684	653	4.9	4.5
井戸水		210	205	1.5	2.4
その他の淡水		4 390	4 226	31.5	3.7

注：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

注2：回収水及び海水を含まない。

11 敷地面積 - 従業者30人以上の事業所 -

敷地面積は、40,667千 m^2 となっている。

（表24）

表24 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

区 分		3年	4年	増減	前年比
		千 m^2	千 m^2	千 m^2	%
敷 地 面 積		47 986	40 667	7 319	15.3

注：この統計表では、参考までに増減・前年比を表示しているが、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を対象として全体を推計した上で集計していることから、単純に比較ができないことに留意。

12 市町別の状況 - 全事業所 -

(1) 事業所数

令和5年6月1日現在の事業所数は、下関市が427事業所（構成比21.4%）と最も多く、次いで宇部市が211事業所（同10.6%）、山口市が184事業所（同9.2%）、岩国市が179事業所（同9.0%）、周南市が178事業所（同8.9%）の順となっている。

（表25、図22）

(2) 従業者数

令和5年6月1日現在の従業者数は、下関市が15,508人（構成比15.8%）と最も多く、次いで防府市が14,137人（同14.4%）、周南市が11,796人（同12.0%）、宇部市が9,664人（同9.8%）、岩国市が8,157人（同8.3%）の順となっている。

（表25、図22）

(3) 製造品出荷額等

令和4年の製造品出荷額等は、周南市が1兆6,229億円（構成比21.3%）と最も多く、次いで山陽小野田市が1兆755億円（同14.1%）、防府市が9,420億円（同12.4%）、光市が8,101億円（同10.6%）、下関市が6,982億円（同9.2%）の順となっている。

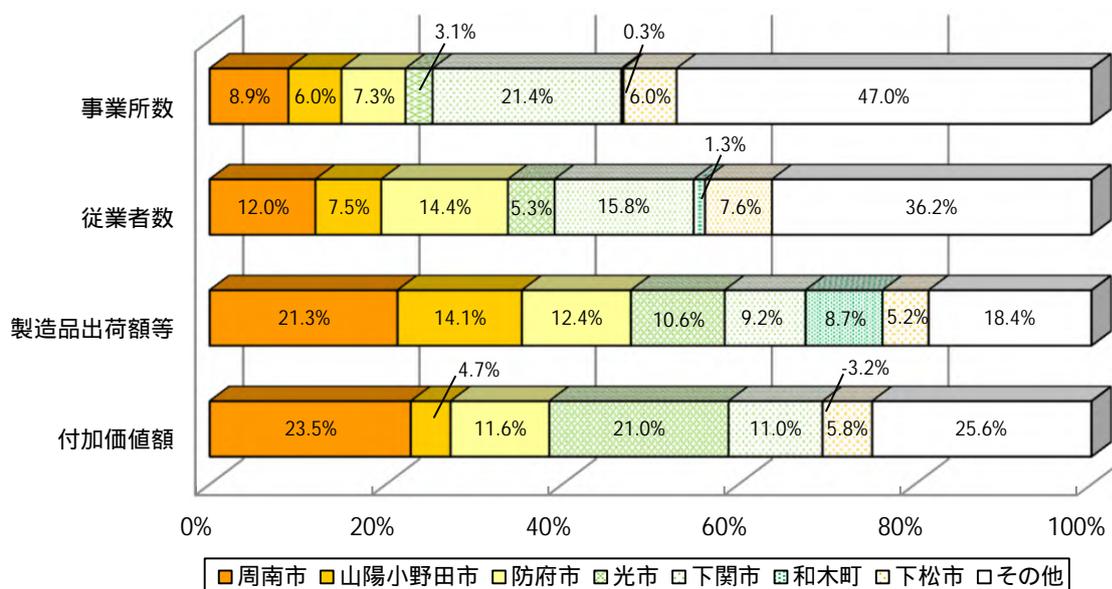
（表25、図22）

(4) 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）

令和4年の付加価値額は、周南市が4,843億円（構成比23.5%）と最も多く、次いで光市が4,317億円（同21.0%）、防府市が2,378億円（同11.6%）、下関市が2,263億円（同11.0%）、山口市が1,810億円（同8.8%）の順となっている。

（表25、図22）

図22 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の市町別構成比



製造品出荷額等が多い市町順に並べ替えたもの

表25 市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（全事業所）

年次 市町	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	百万円	%	百万円	%
令和3年	1 993	100.0	97 789	100.0	6 650 098	100.0	1 977 516	100.0
4年	1 993	100.0	98 295	100.0	7 614 978	100.0	2 057 046	100.0
下 関 市	427	21.4	15 508	15.8	698 166	9.2	226 306	11.0
宇 部 市	211	10.6	9 664	9.8	394 769	5.2	120 184	5.8
山 口 市	184	9.2	8 057	8.2	362 572	4.8	180 962	8.8
萩 市	102	5.1	1 449	1.5	19 450	0.3	7 133	0.3
防 府 市	145	7.3	14 137	14.4	941 963	12.4	237 828	11.6
下 松 市	120	6.0	7 472	7.6	397 737	5.2	119 366	5.8
岩 国 市	179	9.0	8 157	8.3	361 676	4.7	134 243	6.5
光 市	61	3.1	5 201	5.3	810 103	10.6	431 700	21.0
長 門 市	66	3.3	1 673	1.7	56 351	0.7	20 436	1.0
柳 井 市	39	2.0	1 287	1.3	33 213	0.4	9 513	0.5
美 祢 市	60	3.0	2 527	2.6	82 650	1.1	28 946	1.4
周 南 市	178	8.9	11 796	12.0	1 622 895	21.3	484 257	23.5
山陽小野田市	120	6.0	7 337	7.5	1 075 476	14.1	95 783	4.7
周防大島町	17	0.9	312	0.3	3 394	0.0	978	0.0
和 木 町	5	0.3	1 276	1.3	664 820	8.7	65 136	3.2
上 関 町	3	0.2	12	0.0	57	0.0	30	0.0
田 布 施 町	45	2.3	1 397	1.4	51 537	0.7	15 591	0.8
平 生 町	24	1.2	785	0.8	34 538	0.5	7 026	0.3
阿 武 町	7	0.4	248	0.3	3 610	0.0	1 900	0.1

注：付加価値額については、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額である。

令和4年

山口県の工業

令和7年3月18日発行

編集 山口県総合企画部

統計分析課商工労働統計班

住所 753-8501

山口市滝町1番1号

電話 083-933-2654(直通)